

11.会計方針一覧表

〇〇グループ 第〇期（令和2年3月期）会計方針書

経理部長	CFO

1. 会計方針

会社名 承認印	株式会社〇〇				子会社A社				子会社B社							
	【担当者】	【承認者】	【担当者】	【承認者】	【担当者】	【承認者】	【担当者】	【承認者】								
会計処理の原則及び手続																
□売上上の計上基準																
商品・製品販売	有形：納品基準 無形：検収基準				親会社と同じ				親会社と同じ							
役務提供	役務提供の完了した日				親会社と同じ				親会社と同じ							
□仕入上の計上基準																
商品・原材料	検収基準				親会社と同じ				親会社と同じ							
外注費	検収基準				親会社と同じ				親会社と同じ							
□有価証券の評価基準及び評価方法																
売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均により算定）				親会社と同じ				親会社と同じ							
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）				親会社と同じ				親会社と同じ							
その他有価証券（時価あり）	時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均により算定）				親会社と同じ				親会社と同じ							
その他有価証券（時価なし）	移動平均法による原価法				親会社と同じ				親会社と同じ							
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法															
□デリバティブ等の評価基準及び評価方法																
デリバティブ																
運用目的の金融の信託																
□たな卸資産の評価基準及び評価方法																
製品・仕掛品・原材料	個別法による原価法				親会社と同じ				親会社と同じ							
貯蔵品	個別法による原価法				親会社と同じ				親会社と同じ							
□固定資産の減価償却方法																
有形固定資産	定率法。 （H10.4.1以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法）				親会社と同じ				親会社と同じ							
主な耐用年数	建物・構築物	11年	～	50年	構築物	5年	～	17年	建物・構築物	11年	～	50年	構築物	5年	～	17年
	機械装置	3年	～	17年	車両運搬具	2年	～	6年	機械装置	3年	～	17年	車両運搬具	2年	～	6年
	工具器具備品	2年	～	15年					工具器具備品	2年	～	15年				
無形固定資産	定額法				親会社と同じ				親会社と同じ							
主な耐用年数	のれん	10年		商標権	10年			のれん	10年		商標権	10年				
	販売用ソフトウェア	—		自社利用ソフトウェア	5年			販売用ソフトウェア	—		自社利用ソフトウェア	5年				
		～			～				～			～				
□繰延資産の処理方法																
株式交付費	支出時に全額費用処理															
開発費																
社債発行費																
□外貨建資産・負債の本邦通貨への換算																
外貨建資産負債の換算基準																
□引当金の計上基準																
貸倒引当金（一般債権）	過去3年間の貸倒実績率による見積高				親会社と同じ				親会社と同じ							
貸倒引当金（貸倒懸念債権等特定の債権）	「債権額－担保処分等の額」の残額うち、必要額				親会社と同じ				親会社と同じ							
賞与引当金	基本給1.5ヶ月／6ヶ月を月次で計上する。				親会社と同じ				親会社と同じ							
退職給付引当金																
会計基準変更時差異																
数理計算上の差異																
過去勤務債務																
役員退職慰労引当金																
債務保証損失引当金																
□リース取引の処理方法																
①リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。				親会社と同じ				親会社と同じ							
②リース資産の減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				親会社と同じ				親会社と同じ							
③利息相当額の算定方法（借主側）	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				親会社と同じ				親会社と同じ							
□ヘッジ会計の方法																
①ヘッジ会計の方法																
②ヘッジ手段とヘッジ対象																
③ヘッジ方針																
④ヘッジの有効性評価の方法																
□その他																
消費税等の会計処理	税抜方式				親会社と同じ				親会社と同じ							
連結固有の会計方針																
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法															
のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法															
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。															

2. 会計方針の変更

変更した会計方針	株式会社〇〇		子会社A社		子会社B社	
	【変更前】	【変更後】	【変更前】	【変更後】	【変更前】	【変更後】
変更内容						
変更理由						
影響額						
変更した会計方針						
変更内容						
変更理由						
影響額						

3. 表示方法の変更

変更内容	株式会社〇〇		子会社A社		子会社B社	
	【変更前】	【変更後】	【変更前】	【変更後】	【変更前】	【変更後】
変更理由						
変更内容						
変更理由						